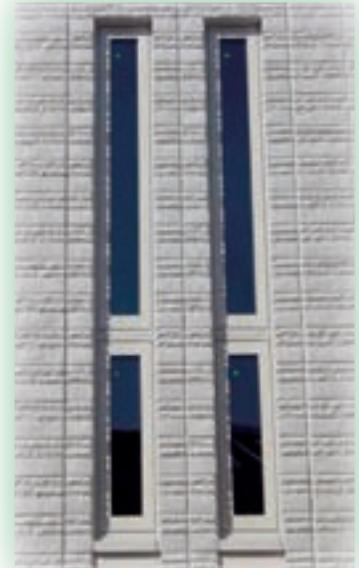


第51期

株主の皆様へ

第2四半期(中間)事業のご報告

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



アルメタックス株式会社

株主の皆様へ



代表取締役会長
引間 龍冶



代表取締役社長兼社長執行役員
小原 肇

Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第51期第2四半期(中間)(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

■経営成績及び財政状態

経営成績

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)における国内住宅建材市場は、前期に生じた消費税増税を前にした駆け込みによる新設住宅の着工戸数の増加等の反動により、前年同期に比べ低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社の経営成績も、消費税増税の影響が当初の想定より大きく、前年同期に比べ主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注が減少する結果となりました。

その結果、売上高は48億2千1百万円(前年同期53億7千6百万円、10.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は8千万円(前年同期2億2千3百万円、64.0%減)、経常利益は1億4千3百万円(前年同期2億5千5百万円、43.8%減)、四半期純利益は9千2百万円(前年同期1億6千3百万円、43.7%減)となりました。

財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、100億8千2百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が3億1千6百万円増加したこと、受取手形(電子記録債権を含む)及び売掛金が5億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて11.6%減少し、19億1千3百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億5千5百万円、未払法人税等が1億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、81億6千8百万円となりました。

これは、主に当四半期純利益9千2百万円の計上による増加及び前期末配当金8千2百万円の支払い並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう3千9百万円の減少の差引により利益剰余金が2千9百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が6千万円増加したことによるものであります。

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億9千8百万円(前年同期3千7百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローは△9千5百万円(前年同期△1億4千5百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローは△8千6百万円(前年同期△5千7百万円)となり、現金及び現金同等物は、18億5千万円となり、前年同四半期会計期間末に比し3億5千8百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

通期の見通し

売上高	103億円
営業利益	3億5千万円
経常利益	4億2千万円
当期純利益	2億6千万円

配当の状況について

当期の中間配当金として、前期中間配当金より1円(17%増)増配し、7円とさせていただきます。

現在、期末配当金につきましても、7円と予定しております。年間配当金は、中間配当金と合わせて、前期同様の14円とする予定です。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本

・「収益基盤の確立」

新商品開発、販売拡大、品質、コスト、CSに経営資源を集中し、収益基盤の確立を最重点に経営改革を進めていきます。

・「競争に勝てる事業構造への変革」

事業領域を住宅関連市場における建材商品分野にターゲットを明確にする。とりわけ、常にお客様の立場を視野に入れてハードとソフトをトータルに提案できる個性的な事業展開を進めていきます。

・「活力ある企業風土の構築」

経営戦略、目標を共有する強いリーダーシップのある管理者、チャレンジする活力ある組織風土と能力、成果実績主義による自立性と創造性に富んだ人材育成を目指していきます。

上記の取り組みを通じて、収益の拡大・強化と企業価値向上に努めるとともに、積極的な経営による売上高成長率及び営業利益成長率の向上を目指します。

会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。

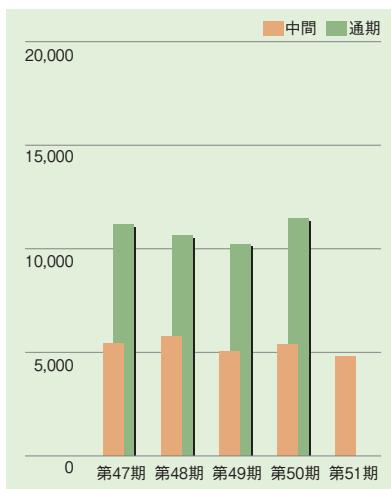
業績の推移

	第47期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	第48期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第49期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	第50期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第51期第2四半期(中間) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高(千円)	11,150,511	10,645,657	10,219,318	11,455,360	4,821,976
営業利益(千円)	634,049	500,255	504,244	577,237	80,323
経常利益(千円)	701,212	539,579	539,791	622,249	143,659
当期純利益(千円)	356,775	302,532	303,232	377,471	92,130
1株当たり当期純利益(円)	31.69	27.43	27.79	36.60	8.94
総資産(千円)	9,471,879	9,387,751	9,884,587	10,303,336	10,082,470
純資産(千円)	7,342,531	7,569,634	7,838,765	8,137,659	8,168,527
1株当たり純資産(円)	665.71	686.36	759.81	789.62	792.62
従業員数(名)	423	434	428	441	441

(注)1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき、算出しております。

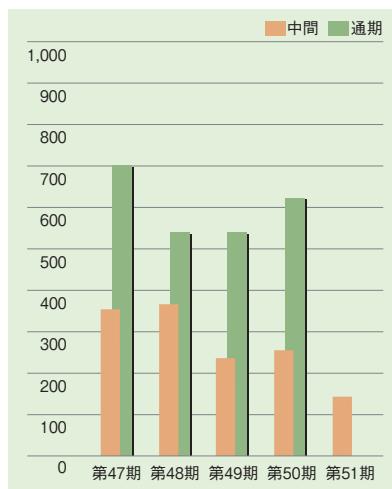
売上高

(単位:百万円)



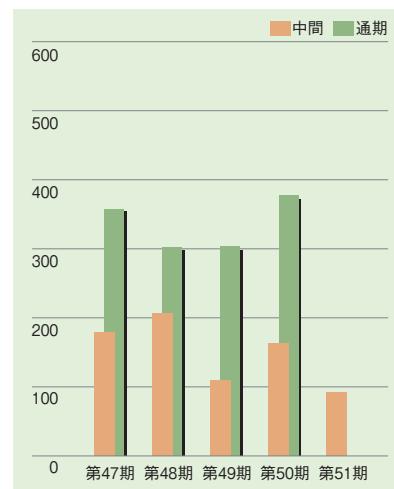
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



■決算事項

第2四半期(中間)貸借対照表(要約)

●資産の部

(単位:千円)

	前第2四半期 会計期間 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日現在)	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産	5,288,482	5,297,936	5,543,563
現金及び預金	1,491,182	1,850,172	1,533,694
受取手形(電子記録債権含む)及び売掛金	3,020,124	2,742,718	3,299,201
たな卸資産	548,547	500,612	514,009
その他	231,194	206,763	199,459
貸倒引当金	△ 2,567	△ 2,331	△ 2,804
固定資産	4,824,571	4,784,533	4,759,773
有形固定資産	3,363,704	3,221,065	3,271,526
建物	1,238,363	1,157,072	1,199,404
土地	1,494,526	1,494,526	1,494,526
その他	630,814	569,466	577,593
無形固定資産	20,999	24,377	21,215
投資その他の資産	1,439,867	1,539,090	1,467,031
投資有価証券	613,586	739,911	651,304
関係会社株式	700,948	688,712	682,005
その他	133,480	118,613	141,869
貸倒引当金	△ 8,148	△ 8,148	△ 8,148
資産合計	10,113,054	10,082,470	10,303,336

●負債の部

(単位:千円)

	前第2四半期 会計期間 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日現在)	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
流動負債	1,705,517	1,437,406	1,730,652
支払手形及び買掛金	1,122,785	936,550	1,092,445
未払法人税等	109,198	45,957	162,552
賞与引当金	167,000	162,534	150,000
その他	306,533	292,364	325,652
固定負債	428,166	476,535	435,025
その他	428,166	476,535	435,025
負債合計	2,133,684	1,913,942	2,165,677

●純資産の部

(単位:千円)

	前第2四半期 会計期間 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日現在)	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
株主資本			
資本金	2,160,418	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,536	2,584,559	2,584,559
利益剰余金	3,374,232	3,496,080	3,526,066
自己株式	△ 396,429	△ 398,894	△ 398,894
株主資本合計	7,722,758	7,842,163	7,872,149
評価・換算差額等	256,611	326,363	265,509
その他有価証券評価差額金	358,331	428,083	367,229
土地再評価差額金	△ 101,719	△ 101,719	△ 101,719
純資産合計	7,979,370	8,168,527	8,137,659
負債・純資産合計	10,113,054	10,082,470	10,303,336

第2四半期累計期間(中間)損益計算書(要約)

(単位:千円)

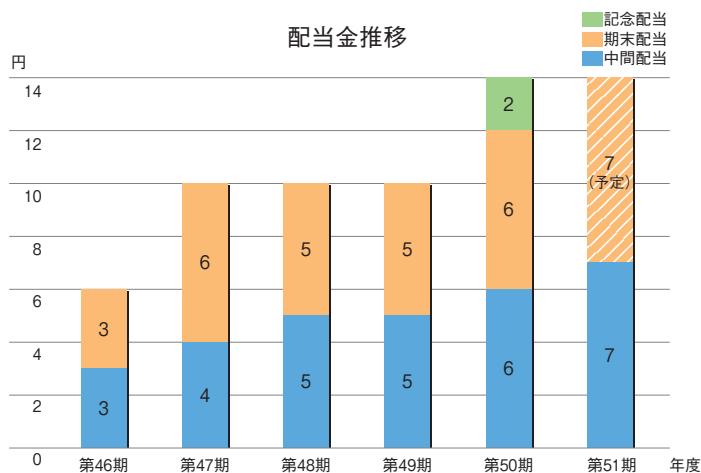
	前第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,376,069	4,821,976	11,455,360
売上原価	4,253,251	3,878,652	9,023,484
販売費及び一般管理費	899,400	863,000	1,854,638
営業利益	223,417	80,323	577,237
営業外収益	34,324	66,921	49,459
営業外費用	2,159	3,585	4,447
経常利益	255,582	143,659	622,249
特別利益	34,076	—	35,171
特別損失	7,556	1,414	7,365
税引前四半期(中間)純利益	282,102	142,244	650,055
法人税、住民税及び事業税	101,600	34,300	254,000
法人税等調整額	16,744	15,814	18,583
四半期(中間)純利益	163,758	92,130	377,471

第2四半期(中間)キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

	前第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	37,184	498,527	218,927
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 145,509	△ 95,141	△ 216,205
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 57,200	△ 86,908	△ 125,735
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△ 165,525	316,478	△ 123,013
現金及び現金同等物の 期首残高	1,656,707	1,533,694	1,656,707
現金及び現金同等物の 期末残高	1,491,182	1,850,172	1,533,694

配当金推移



Topics

個性豊かな窓。 住宅との調和。 暮らしの可能性が広がります。

アイデアとデザイン、そして環境共生を加えた機能的なアルミニウム建材製品。
これからも「今までになかった」をコンセプトに新たな製品を提供し続けます。



デザインたてすべり出し連装窓



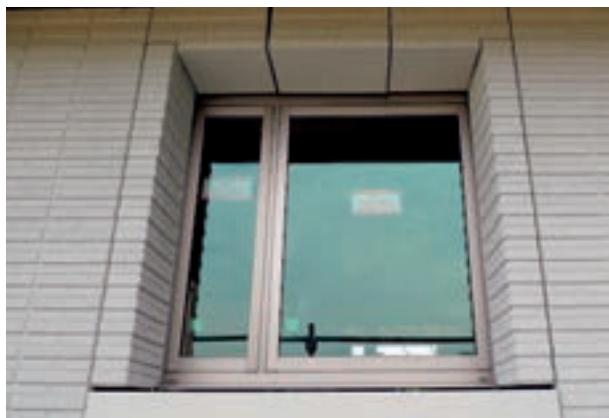
樹脂・アルミたてすべり出し窓



アルミ建具



断熱ハーフ出窓



樹脂・アルミたてすべり出しFix窓



内窓



樹脂・アルミ突き出し窓

撮影協力: 積水ハウス(株)、積水化学工業(株) 他

防火戸試験用大型耐火試験機 導入 [2013年4月～運用開始]



(1) 炉本体

- ① 炉 寸 法 : W3000×H3000
- ② 試験体サイズ : W2800×H2800(最大)
- ③ パ ー ナ ー 数 : 20
- ④ 重 量 : 16,000kg
- ⑤ 使 用 燃 料 : LNG(都市ガス)

(2) 二次燃焼炉

二次焼却炉は耐火試験にて発生した煙や臭いを高温(約800℃)で完全燃焼させクリーンにする装置

- ① 装 置 寸 法 : W7200×H8200×D4000
- ② 重 量 : 8,500kg
- ③ 使 用 燃 料 : LNG(都市ガス)



国土交通大臣認定取得製品一覧

認定番号	製品種
EB-0734	樹脂・アルミニウム合金複合製たて軸すべり出し窓(面合子付)
EB-0735	アルミニウム合金製たて軸すべり出し窓
EB-0736	アルミニウム合金製内倒し窓(面合子付)
EB-1449	樹脂・アルミニウム合金複合製よこすべり出し窓
EB-1450	樹脂・アルミニウム合金複合製たてすべり出し窓(はめ殺し窓付)
EB-1462	樹脂・アルミニウム合金複合製たてすべり出し窓
EB-1472	樹脂・アルミニウム合金複合製はめ殺し窓
EB-1475	樹脂・アルミニウム合金複合製はめ殺し窓
EB-1493	樹脂・アルミニウム合金複合製たてすべり出し窓



【防火試験体:すべり出し段装窓(W1664×H2017)】

※) 総認定件数 45件

■株式の状況

●株式の総数

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	11,912,515株

●資本の額

資本金	2,160,418,283円
-----	----------------

●株主 (平成26年9月30日現在)

株主数	2,126名
-----	--------

●大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
積水ハウス株式会社	3,740,447	31.40
積水化学株式会社	703,910	5.91
アルメタックス従業員持株会	458,286	3.85
鈴木 信幸	170,000	1.43
遠山 和子	130,000	1.09
株式会社みずほ銀行	121,583	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	121,574	1.02
石川 晋	115,000	0.97
引間 龍治	102,000	0.86
第一生命保険株式会社	100,000	0.84

(注)上記のほか、当社所有の自己株式1,606,746株(13.49%)があります。

●株主メモ

上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第2部
証券コード	5928
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

公告の方法 電子公告とし当社ホームページ(<http://www.almetax.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031

■株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■会社の状況

●取締役並びに執行役員（平成26年9月30日現在）

代表取締役会長	引 間 龍 冶
代表取締役社長兼社長執行役員	小 原 肇
取締役相談役	和 田 勇
取締役兼専務執行役員（生産部門担当）	松 原 泰 稚
取締役兼常務執行役員（設計技術部担当）	矢 田 肇
取締役兼常務執行役員（生産技術部・品質改善推進室担当）	古 川 徳 三
取締役兼常務執行役員（経理部長）	古 筒 井 孝 至
取締役兼執行役員（監査室長）	清 家 由 和
取締役兼執行役員（管理部長）	生 川 聖 一
執行役員（関東工場長兼東北センター長）	追 原 公 男
執行役員（滋賀工場長）	石 田 敏 昭
執行役員（生産管理部長）	伊 室 芳 嗣
執行役員（設計技術部長）	中 西 昭 夫
執行役員（建材第二営業部長）	曾 根 和 幸
執行役員（建材第一営業部長）	村 治 俊 哉

●監査役

常 勤 監 査 役	高 見 秀 昭
監 査 役	辻 清 孝
監 査 役	吉 田 憲 五

●会社の概況

商 号	アルメタックス株式会社
設 立	昭和44年11月
事 業 内 容	住宅用建材の製造・販売
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.almetax.co.jp/
本 社	〒531-6120 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 (梅田スカイビル タワーウエスト20階) TEL(06)6440-3838
東 京 支 店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 (西新宿KFビル4階) TEL(03)5330-3181

●主要工場

滋賀工場
滋賀県栗東市
下鈎字富寿959-6
TEL(077)552-3181



関東工場
茨城県古河市丘里15-1
TEL(0280)98-1231



山口センター
山口県山口市
鑄銭司字上竜山3694
TEL(083)986-3737



静岡センター
静岡県掛川市大坂4214-2
TEL(0537)72-6730



東北センター
宮城県加美郡色麻町
大原217-14
TEL(0229)66-1530



栗東資源循環センター
滋賀県栗東市
六地藏145-19
TEL(077)552-3565





アルメタックス株式会社

本 社 〒531-6120 大阪市北区大淀中1丁目1番30号(梅田スカイビル タワーウエスト20階) TEL(06)6440-3838
東京支店 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8丁目14番24号(西新宿KFビル4階) TEL(03)5330-3181



地球に優しい植物インクを使用しております。